

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	児童虐待予防対策の推進							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 二宮眞由美
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	母子保健	コード	2-1-2
	②項	健康			④単位施策(中)	乳幼児の健康と安全の確保	コード	2-1-2-2
					⑤単位施策(小)	児童虐待予防対策の推進	コード	2-1-2-2-5
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	育児不安や育児困難感を強く持っている保護者等		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	被虐待児発生の防止と子育て支援の推進			
1-5 事務事業の内容	平成23年度から強化している子育て支援の考え方をベースに赤ちゃんからの保健師による家庭訪問等による母親、家族への面接、相談。							

2 事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度	本事業は、子育て支援事業の柱の一つである。市内出生児（概ね3か月未満児）を持つ保護者（主に、母親）へ家庭訪問、面接し前向きな育児への働きかけをおこなっている。さらに育児不安や、困難感を抱いている保護者を対象として、臨床心理士によるグループワークや個別相談を進めている。家庭訪問については昭和55年度から実施。		
	平成24年度	少子化・核家族等の変化の中で、子育てを取り巻く環境も変化し、過程を取り巻くいろいろな問題で子育てが困難に感じる人も少なくない。子育てで悩める家族を早期に把握し支援していくことが子育て支援、虐待予防につながる。母子健康手帳交付時の面接・乳児全戸訪問・乳幼児健診等から子育てに不安を持つ親に、養育訪問等継続家庭訪問、親グループの教室を開催している。		
	平成25年度			
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(%)	後期目標値(%)	指標の説明
	子育ての相談相手がいる（3か月健診問診内容）			100%	親が孤立し、育児不安を抱えて子育てが困難にならないようにする。3か月健診の問診で子育ての相談相手があると答えた人

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (人)						590組	77			
	直接事業費 b (千円)						1,800	498			
	人件費 c (千円)						1,800	576			
	合計コスト d (b+c) (千円)						3,600	1,074			
単位コスト d/a (千円)						1親子あたり6.1	一人当たり 13.9	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 【直接事業費】 臨床心理士 15,000円×25回=375,000円 保育士 2,775円×22回×2人=122,100円
 【人件費】 養育訪問3,000円×52時間=156,000円 心理G 3,000円×22回×4時間=264,000円 養育訪問 3,000円×52件=156,000円
 24年度成果指標を変更（乳児全戸家庭訪問（赤ちゃん訪問）は別紙で計上。育児不安等支援の必要性の高い人を対象にしている事業のみを計上。）

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)						95	98		

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度		
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	乳児を持つ家庭すべてに家庭訪問し必要があれば育児支援事業の積極的な紹介をしていく。		
平成24年度	乳児全戸訪問は、別紙事務事業評価でおこなっている。いろいろな事業を通して、育児不安のある人には継続的な支援に結びつけている。育児不安や悩んでる人同士が、お互いに語ることで解決したり、大丈夫なんだと思えるようグループダイナミクスが発揮できるようなグループとなるように方法を検討していきたい。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		